



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO

(氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 藤崎 哲也

TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,450	1.5	1,047	32.8	1,673	34.2	1,103	52.1
27年3月期第2四半期	44,776	3.6	788	978.0	1,246	100.4	725	12.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,243百万円 (22.9%) 27年3月期第2四半期 1,011百万円 (△30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.33	—
27年3月期第2四半期	34.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	68,014	44,378	64.8	2,090.25
27年3月期	68,045	43,886	63.6	2,053.87

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,074百万円 27年3月期 43,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	21.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.3	5,000	24.0	6,100	18.3	4,000	18.7	189.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	22,318,650 株	27年3月期	22,318,650 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,232,806 株	27年3月期	1,232,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	21,086,002 株	27年3月期2Q	21,086,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月9日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移した一方、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。食品業界においては、個人消費の持ち直しの兆しがみられるものの、円安による原材料価格の上昇や、人手不足による労働コストの上昇など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当グループは2015年度からの3年間を、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。この3年間は、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

初年度である2015年度は、「規模と質の成長を果たす」ことを目標に掲げ、「米菓事業の主力4ブランドを軸としたお客様視点の商品政策の実行」「北米及びアジア市場での販売拡大」「健康機能関連事業の取り組み強化と、玄米、米タンパク質の研究推進」「グループシナジー発揮による企業価値の最大化」の4つを基本政策として取り組んでおります。

米菓については、国内米菓市場が前年並みで推移している中、当社はブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、主力4ブランドである「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」を中心に資源を集中投下し、テレビCMや消費者キャンペーンなど、積極的な販売促進活動を展開いたしました。特に、「亀田の柿の種」ブランドは、「亀田の柿の種スパイシーカレー」や「亀田の柿の種ゆず明太子」などの期間限定商品に加え、「亀田の柿の種3種アソート」の販売が好調に推移するなど、売上高は前年同期を上回りました。さらに、柿の種専門店「かきたねキッチン」で発売したフライドポテト風味の柿の種「かきたねポテト」はお客様から高い支持を得ることができました。また、「つまみ種」「うす焼」「揚一番」の各ブランドも同様に前年同期を上回りました。加えて、前年度まで育成ブランドであった「技のこだ割り」は、主力ブランドとして位置づけ売上を拡大しました。

海外においては、Mary's Gone Crackers, Inc. が米国の健康志向の高まりによるオーガニック、グルテンフリー市場の成長を背景に堅調に推移するとともに、KAMEDA USA, INC. は商品ラインアップの拡大もあり売上高は前年同期を上回りました。

健康機能関連では、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌の販売が好調に推移したほか、腎臓病患者向け低たんぱく質米飯の少量タイプ発売や非常食市場に向けた商品ラインアップの拡大を通じ需要の拡大を図りました。

これらの取り組みの結果、売上高は45,450百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面については、円安による一部原材料価格の上昇や販売促進費の増加などのコスト増加要因はありましたが、連結子会社の収益改善に加え、主原料が比較的安定した価格で推移したことにより、営業利益は1,047百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が増加し、経常利益は1,673百万円（前年同期比34.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,103百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少いたしました。これは主に「その他」が183百万円増加した一方、「受取手形及び売掛金」が1,536百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が1,766百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が381百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の「建物及び構築物」が116百万円、「機械装置及び運搬具」が291百万円、無形固定資産の「のれん」が100百万円、投資その他の資産の「その他」が278百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、68,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が399百万円増加した一方、「未払法人税等」が313百万円、「その他」が501百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に「その他」が206百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が378百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は44,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,103百万円及び剰余金の配当379百万円により、「利益剰余金」が723百万円、「その他有価証券評価差額金」が260百万円それぞれ増加した一方、「資本剰余金」が98百万円、「退職給付に係る調整累計額」が80百万円、「非支配株主持分」が274百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が98,621千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,646	4,525,860
受取手形及び売掛金	11,389,365	9,852,385
商品及び製品	2,198,953	2,182,381
仕掛品	677,462	719,711
原材料及び貯蔵品	2,198,679	2,325,303
その他	1,144,475	1,328,253
貸倒引当金	△7,163	△6,065
流動資産合計	22,203,420	20,927,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,645,374	9,529,306
機械装置及び運搬具(純額)	11,003,598	10,712,525
その他(純額)	8,065,151	9,831,873
有形固定資産合計	28,714,123	30,073,705
無形固定資産		
のれん	2,474,772	2,374,201
顧客関係資産	2,470,717	2,407,825
商標資産	1,812,359	1,743,221
技術資産	960,120	925,059
その他	889,602	939,786
無形固定資産合計	8,607,571	8,390,094
投資その他の資産		
投資有価証券	7,713,488	8,095,337
その他	860,125	581,275
貸倒引当金	△53,085	△54,085
投資その他の資産合計	8,520,528	8,622,527
固定資産合計	45,842,223	47,086,327
資産合計	68,045,644	68,014,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,380	3,896,228
電子記録債務	2,084,112	1,992,747
短期借入金	2,319,145	2,718,994
未払法人税等	624,009	310,849
賞与引当金	1,248,086	1,491,906
その他の引当金	559,600	402,098
資産除去債務	70,482	69,934
その他	6,244,359	5,743,125
流動負債合計	17,008,174	16,625,884
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2,624,086
退職給付に係る負債	1,623,470	1,245,346
資産除去債務	164,999	171,123
その他	2,762,196	2,969,047
固定負債合計	7,150,667	7,009,603
負債合計	24,158,842	23,635,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	387,911
利益剰余金	37,442,236	38,166,058
自己株式	△1,889,561	△1,890,763
株主資本合計	37,985,339	38,609,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211,479	1,472,067
繰延ヘッジ損益	1,778	△18,576
為替換算調整勘定	2,848,968	2,831,813
退職給付に係る調整累計額	1,260,431	1,179,973
その他の包括利益累計額合計	5,322,658	5,465,277
非支配株主持分	578,804	304,054
純資産合計	43,886,802	44,378,670
負債純資産合計	68,045,644	68,014,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,776,462	45,450,609
売上原価	26,203,511	26,266,007
売上総利益	18,572,951	19,184,601
販売費及び一般管理費	17,784,248	18,137,423
営業利益	788,702	1,047,178
営業外収益		
受取利息	6,325	5,129
受取配当金	24,065	20,939
持分法による投資利益	388,437	542,049
その他	111,125	111,873
営業外収益合計	529,954	679,991
営業外費用		
支払利息	20,454	20,152
為替差損	25,356	—
その他	26,012	33,823
営業外費用合計	71,823	53,975
経常利益	1,246,834	1,673,194
特別損失		
固定資産処分損	146,031	128,090
特別損失合計	146,031	128,090
税金等調整前四半期純利益	1,100,802	1,545,103
法人税、住民税及び事業税	377,508	311,422
法人税等調整額	23,707	132,526
法人税等合計	401,216	443,948
四半期純利益	699,586	1,101,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,981	△2,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,568	1,103,371

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	699,586	1,101,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339,177	260,922
繰延ヘッジ損益	29,089	△20,355
為替換算調整勘定	△210,889	△13,177
退職給付に係る調整額	△40,026	△80,458
持分法適用会社に対する持分相当額	194,963	△4,364
その他の包括利益合計	312,314	142,568
四半期包括利益	1,011,900	1,243,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,426	1,245,991
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,525	△2,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,802	1,545,103
減価償却費	2,158,108	2,115,398
のれん償却額	111,242	123,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△921	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△414,204	△494,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263,446	243,820
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△135,627	△157,502
受取利息及び受取配当金	△30,390	△26,068
支払利息	20,454	20,152
持分法による投資損益 (△は益)	△388,437	△542,049
固定資産処分損益 (△は益)	58,871	73,142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,894,646	1,536,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,327	△204,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△714,355	△46,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,741	△191,195
その他の負債の増減額 (△は減少)	152,015	△1,155,014
その他	△56,435	3,194
小計	4,335,801	2,845,191
利息及び配当金の受取額	532,101	535,353
利息の支払額	△23,003	△20,045
法人税等の支払額	△858,865	△617,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,986,034	2,743,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△240,460
有形固定資産の取得による支出	△1,914,388	△2,255,147
有形固定資産の売却による収入	7,100	24,169
投資有価証券の取得による支出	△8,030	△23,894
投資有価証券の売却による収入	12,490	7,000
無形固定資産・投資等の取得による支出	△196,803	△151,402
無形固定資産・投資等の売却による収入	63,715	9,589
保険積立金の解約による収入	68,472	—
その他	△2,888	4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,331	△2,625,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,815,709	599,425
長期借入れによる収入	2,000,000	601,150
長期借入金の返済による支出	△809,760	△792,640
自己株式の取得による支出	△1,063	△1,201
配当金の支払額	△295,510	△379,587
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△371,103
その他	△66,642	△85,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988,685	△429,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,010	△9,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,010,007	△320,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,183	4,599,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,177,191	4,279,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。